

needs AIを活用し、記者会見録作成業務の効率化と、読み手のニーズに合わせた情報提供を行いたい

「自動文字起こし」と「AI要約サービス」により、職員の「働き方改革」と県民サービスの向上を実現

会社概要
団体名 : 徳島県
事業内容 : 地方公共団体
従業員数 : 3,096名 (2019年4月1日現在)※一般行政部門
所在地 : 徳島県徳島市万代町1丁目1番地

【お問合せ先】
経営戦略部人事課 行政改革室
TEL:088-621-2370
E-mail:gyoukaku@mail.pref.tokushima.jp

背景
働き方改革・業務の効率化と、情報発信の強化（速報性・利便性の向上）が求められていた。
→知事会見（2019年度は計32回・1時間30分程度/回）の会見録作成業務には、約10時間/回を要し、他の業務もある中、時間外勤務が必要なおもあった。確定版公表に5～7日を要し、速報性にも欠いていた。
→文字数の多いフルテキストの会見録（5千～1万字程度）は情報量が多く、読むのに抵抗がある閲覧者も多かった。

AIを活用した課題解決の内容

- 知事記者会見の会見録作成には、約10時間/回を要したものを、自動文字起こしシステムを活用することで、作業時間を大幅に削減することができ、会見当日に速報版の公表が可能となった。
- 文字数の多いフルテキストの会見録（5千～1万字程度）は情報量が多く、読むのに抵抗がある閲覧者も多かったが、AI要約技術により、長文を読まずとも会見内容を理解することが可能となった。

・検討・開発期間 : 約半年
・開発者 : 株式会社メディアドゥ
・開発コスト : 県負担無し*
*徳島県と㈱メディアドゥが互いの資源を出し合う形で実証実験。
徳島県 : 実験機会の提供
㈱メディアドゥ : システム開発・提供
※2020年3月より自動文字起こし・AI要約サービスは、エピックベース株式会社が運営。

課題

- 記者会見録の作成は、職員が手作業で全文を書き起こすため、多くの時間を要し、担当職員の負担が大きかった。
- 情報発信の強化（速報性、利便性の向上）が急務だった。



解決方法

- AIを活用した自動文字起こしシステムによりテキスト化し、当日中に「速報版」として県HPに掲載。
- 公開した会見録を、AIが任意の要約率に瞬時に要約する機能を付与。

特徴

<イメージ図>



AI要約システム

閲覧者が要約率（10～90%）を設定すると、その要約率に応じた分量で会見録をAIが要約する。Webサイトでは、AIによる要約結果を評価する機能があり、閲覧者によるフィードバックが可能である。

導入成果

- 職員の作業時間が1/5（10時間→2時間）に短縮でき、2019年度（計32回）は約250時間の短縮を達成。他の業務に割く時間の確保、時間外勤務の削減により、業務の効率化・職員の負担軽減を実現。
- 会見当日中の、会見録速報版公表が可能となり、確定版公表にかかる時間も5～7日から2日に短縮。新型コロナウイルス対策に関する臨時記者会見など、素早い情報発信が求められる場面で、特に効果を発揮。
- ニーズに合わせた閲覧を可能にし、実証実験での利用者満足度は91%を達成。また、Webページへのアクセス数は2.2倍に増加。

成功したポイント

- 官民の想いが一致したことによる実証実験であった。
徳島県：「徳島県を実証フィールド」とした実証実験を本格的に展開していた。
メディアドゥ社：「AI要約技術」の新たな展開の場として行政に着目し、積極的な活用施策を検討していた。
- AIを「県民サービスの向上」に繋げるため、「情報発信」「働き方改革」「ビッグデータの活用」について効果検証を目的に実施。

今後の展開予定

- 実証実験の第2弾として対象を県審議会等の会議録に拡大し、現在は知事記者会見と審議会等を対象として運用。
- 徳島県では、サービス向上や職員の負担軽減に向け、「AIチャットボットによる双方向型FAQシステム」などのAI機能を導入。
- 県HPの記事をAI要約し、県公式Twitterにツイートする実証実験を行う。（2020年度）